

今日8日、政府は2019年4月で「平成」の幕を閉じると閣議決定した。平成30年となる来年は、平成の来し方と行く末を考える1年となる。

バブル経済のピークと消費税導入から始まった平成の経済を振り返るのは、大阪大学教授の大竹文雄氏と一橋大学教授の齊藤誠氏(中央公論1月号)である。1990年代初めは株価や地価が下がり始めたものの、またよい状態に戻るのは、とバブル崩壊に切迫感がなかったことと回顧する。平成という時代を経済政策の軸で考えたときに、昭和の間は何度も頓挫した消費税を導入し、まがりなりにも8%まで上げてきたことは非常に重要と評価している。

阪神大震災や東日本大震災で、予想できない大きな被害が出た。こうした事態に対しては、自己責任でなく政府が保障しようというコンセンサス(合意)が得られたが、保障した分を、誰が負担するのかという問題は置き去りにされている。「助け合い」にするなら、負担も同時に考えなければならぬ。

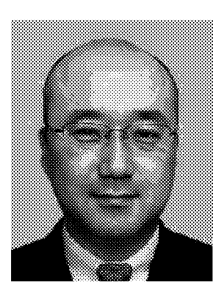
平成の末期を彩る、安倍晋三政権の経済政策、アベノミクスについては、特に異次元金融緩和は、経済学の一つの学説でしかないものを大胆に政策に取り入れる壮大な実験とみる。実験の時代は、成功するか失敗するかわからない。運不運の側面が強く表れるから



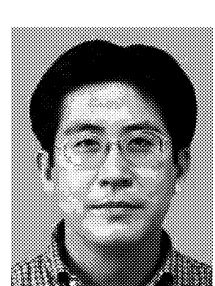
大竹文雄氏



齊藤誠氏



赤林英夫氏



西部忠氏

「平成」の経済を振り返る

教育無償化の効果を測る

政府は今日8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」に消費税増税で得られる財源による幼児教育の無償化、高等教育の無償化を盛り込んだ。慶応義塾大学教授の赤林英夫氏(12月12日、18日、21日付)は「経済学では、学校教育投資の優先順位を考える基本となる判断尺度は「教育投資の収益率」と指摘する。投下した資源の費用に対する成果を、平均利回りとして表す。ここでの費用は、学費や書籍代など教育を受ける際の出費と機会費用(教育のために費やす時間の金銭価値)の合計である。成果は、犯罪の減少など本人以外に帰属する社会的な価値は金銭価値で表すのが難しいので、教育を受けた本人に帰属する私的な価値(便益)のみ計算する。

教育投資の目標として私的収益率の向上、学費負担の資金制約の緩和、親世代からみた機会の平等の向上を挙げ、低所得世帯向けの学費無償化は、私的収益率を向上、資金制約を緩和、機会の平等を向上させる。一方、全面的無償化は、収益率が高くない生徒も学校に通うようになり、高所得者も補助

金融にも広がる人工知能

金融分野で、自然言語処理などのAI技術の応用が進む点に注目するのは、慶応義塾大学教授の高橋大志氏と東京大学准教授の鶴岡慶雅氏(経済セミナー12・1月号)である。人間が使う言語を計算機が処理するのが自然言語処理。AIは機械学習が重要で、自然言語処理には、複数の段階の処理を重ねて複雑な判断をできるようにする深層学習に加え、明確な答えがわからない問いに対し、良さそうか悪そうかの判断自体も、学習の過程で決めていく強化学習も必要となる。

言語で構成されるテキスト情報を読み解くのに必要な自然言語処理が、情報が重要な役割を果たすファイナンスの分野で活路を開く。ある企業がどんな投資をしたかという情報から、将来の動向を推計し、現在の企業価値を評価する。投資家は必ずしも合理的でな

い意思決定をしていて、その影響が資産価格、企業価値にも及ぶ。テキスト情報で投資家の合理的でない意思決定に関する情報も得られると、数値データと合わせ新たな知見を期待できる。今月高騰して話題となった仮想通貨のビットコイン。ビットコイン取引の多くを日本の投資家が占め、取引の40%前後は円建てだ。高騰するビットコインは、「バブル」なのか。専修大学教授の西部忠氏(週刊エコノミスト12月12日号)は、興味深い見方を示す。ビットコインは代表格だが、それ以外の仮想通貨を総称して「アルトコイン」と呼ぶ。ビットコイン価格が暴落しても、アルトコインが暴落しなければ、仮想通貨全体は消滅しないとみる。仮想通貨は個体群として持続可能になっているという。仮想通貨の未来を考えるにあたり、重要な視点である。

こそ、個人の努力の結果とそうでないものをきちんと分け、資産課税や所得税の累進性の再考を含め、再分配が大事な時代になると予想する。アベノミクスは非常にうまくいっていると言評するのは米エール大学名誉教授の浜田宏一氏(週刊エコノミスト12月26日号)である。大規模な量的緩和政策は、当初円安を招き、それが輸出企業の業績回復に貢献し、株高につながった。その後、米国の金融規制や中国の人民元切り下げショックなどで、15年ごろから円高となったため、量的緩和が効かなくなってきた。「イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)」を導入して、米欧が利上げをする前段階としては、急激な金利上昇を防ぐことができるため、うまくデザインされているとみる。